

平成18年度経営計画

1. 業務環境

1) 石川県の景気動向

石川県内の経済情勢をみると、地元企業の設備投資計画は高水準の前年を上回るなど着実に増加しており、更に、一般機械・電気機械は海外からの堅調な受注を背景に増加基調を辿っている。また、個人消費は全体として持ち直し傾向を幾分強めており、雇用・所得面も引き続き改善傾向にあり、県内景況は、総じて裾野を広げつつ緩やかな回復を続けている。

2) 中小企業を取り巻く環境

県内中小企業の景況感は、総じて改善傾向は続いているものの、業種間・企業間にばらつきが散見されるなど中小企業を取り巻く経営環境は、引き続き注視していく必要がある。

また、県内の金融情勢は、一部の製造業を中心とした設備資金需要が増加傾向にあるものの、全体として資金需要は依然として低調に推移し、地元金融機関の中小企業向けの貸出金は前年度を割り込んでいる状況にある。

2. 業務運営方針

このような状況の中、当協会は、中小企業の多様化する資金ニーズに迅速・的確に応えるために、政策保証の推進及び不動産や保証人に過度に依存しない保証の推進等、保証制度の多様化・柔軟化に対応するとともに、経営支援・再生支援体制の強化、増加する求償権の回収最大化・効率化に努める。

また、信用補完制度の見直しにあたり、その運営に必要となるコンピュータシステムの対応を行い、更に、業務の合理化・効率化を図るため、コンピュータシステムの共同化への方針決定、コンプライアンス態勢の充実・強化、中小企業への多面的サービス提供など中小企業のベストパートナーとして「親しみやすく、顔の見える、頼りになる協会像」の実現を目指すこととする。

1) 保証制度の多様化・柔軟化への対応

信用補完制度は、中小企業者の信用力を補完し、資金調達の円滑化を図る本来の観点から、不動産や保証人に過度に依存しない保証推進を図るとともに、「売掛債権担保融資保証制度」や「特定社債保証制度」の利用促進に努める。

2) セーフティネット保証の推進

取引先の倒産、災害、売上減少等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、積極的かつ弾力的な対応に努めるとともに、経営・金融相談を充実・強化する。

3) 利便性の向上

保証申込に係る必要書類の簡略化と金融機関との情報の共有化を推進し、保証審査の一層の効率化と迅速化を図り、中小企業者へのサービス向上に努める。

4) 経営支援・再生支援の強化

中小企業の経営支援・再生支援への取り組みは、重要な政策課題となっていることを踏まえ、経営支援専門チームの強化と関係機関との連携の下に、再生支援案件に対する取り組みを強化する。

3. 保証承諾等の見通し

平成18年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項 目	金 額
保証承諾	125,587百万円
保証債務残高	391,973百万円
代位弁済	8,942百万円
回収	2,800百万円